



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊東 正博
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5962-0711

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,985	5.9	929	0.0	1,232	5.5	755	11.2
2020年3月期	22,296	0.2	929	26.6	1,168	19.6	679	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,516百万円 (275.2%) 2020年3月期 404百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	50.99		2.0	2.8	4.4
2020年3月期	45.72		1.9	2.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,918	37,360	83.2	2,521.19
2020年3月期	43,890	36,367	82.9	2,454.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,360百万円 2020年3月期 36,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,170	642	538	10,439
2020年3月期	2,359	739	668	9,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		20.00	35.00	522	76.9	1.4
2021年3月期		15.00		20.00	35.00	522	68.6	1.4
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		88.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,260		500		610		395		26.65
通期	21,230		1,080		1,295		840		56.68

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	15,732,000 株	2020年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	913,369 株	2020年3月期	913,349 株
期中平均株式数	2021年3月期	14,818,609 株	2020年3月期	14,865,666 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,817	3.7	1,028	11.3	1,325	14.0	854	23.7
2020年3月期	20,588	0.8	924	32.8	1,162	24.8	690	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	57.67	
2020年3月期	46.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	44,200		37,776		85.5	2,549.23		
2020年3月期	42,890		36,755		85.7	2,480.34		

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,776百万円 2020年3月期 36,755百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,535		610		395		円 銭
通期	19,770		1,295		840		26.65
							56.68

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、政府による各種経済政策の効果や段階的な経済活動の再開とともに回復の兆しが見られたことで、景気の持ち直しへの期待が膨らみましたが、下期後半にかけて再び感染者数が急激な増加傾向に転じるなど、収束時期の見通しが未だ不透明な中、国内経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が前期に比べ10%程度の落ち込みを見せており、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染予防と業績への影響を最小限に抑え、効率的な事業運営を図ることを目的とした対策本部を設置し、衛生管理の徹底や通勤時の感染リスクを低減するための時差出勤・テレワーク勤務体制の構築などの対策を講じつつ、中期経営計画「TakeAction2020」の最終年度として、各施策への取り組みを続けてまいりました。取り組みの主な成果としましては、「将来の柱となる事業の創造」を図るべく最も販売に注力してきたビル設備分野製品において、製品の品揃えの拡充と新たな市場開拓に取り組み続けてきたことで、大きく売上を伸ばすことができました。また、優れた排水性・遮音性・施工性を兼ね備えた超高層住宅向けの「ビニコア」を開発いたしました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新設住宅着工戸数の落ち込み等の影響を受けて、売上高は前期を下回りました。一方、利益面は、営業活動が制限されたことで販売費をはじめとした諸経費が大きく減少したことやグループ全体で経費の抑制に取り組んだこと、また製造部門において生産の合理化を図ったことで、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高209億85百万円（前期比5.9%減）、営業利益9億29百万円（同0.0%増）、経常利益12億32百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億55百万円（同11.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、ビル設備分野製品である「ビニコア」や都市型水害対策製品である「雨水貯留浸透槽」は前年に引き続き好調でありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新設住宅着工戸数の落ち込みなどにより、当社の主力製品である戸建住宅向け製品の売上高は、前期を下回りました。

利益面では、政府からの自粛要請による、大型の製品展示会の中止など営業活動が極端に制限されたことで、販売費をはじめとした諸経費が大きく減少したことや全社で経費の抑制に取り組んだことで、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は188億18百万円（前期比6.3%減）、セグメント利益11億9百万円（同9.1%増）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行い、食品関係を中心とした工事及びメンテナンス業務の受注を図るとともに、収益改善に向け、商材販売についても注力してまいりました。

売上面では、大型工事案件の売上などにより、前期を大きく上回りましたが、利益面では、原価低減と経費削減に努めたものの、工事案件の利益率の低さが響き、大きな改善には至りませんでした。注力している排水処理設備のメンテナンス業務の受注や商材販売の成果については着実に表れてきており、今後利益への寄与が期待できます。

以上により、売上高は9億99百万円（前期比97.8%増）、セグメント損失80百万円（前期は、92百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う製造業の需要低迷・業績不振などから、主要得意先からの受注額が大幅に減少し、売上高、利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。

受注状況は、一部の取引先において緩やかな回復の兆しも見られますが、国内製造業の回復が鈍い中、感染拡大前の水準に戻るには暫く時間を要し、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

以上により、売上高15億64百万円（前期比23.9%減）、セグメント損失86百万円（前期は、5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加し、449億18百万円となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産が5億49百万円減少したものの、現金及び預金が9億90百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、75億57百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1億48百万円、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、繰延税金負債が2億56百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加し、373億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億32百万円、その他有価証券評価差額金が6億89百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は104億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億90百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億70百万円の収入となりました（前連結会計年度は23億59百万円の収入）。これは主に、法人税等の支払額5億25百万円があるものの、税金等調整前当期純利益12億23百万円や減価償却費12億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の支出となりました（前年同連結会計年度は7億39百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得5億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億38百万円の支出となりました（前年同連結会計年度は6億68百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額5億22百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	82.9%	83.2%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2%	19.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	613	417

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、経済への長期的な影響が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ワクチン接種の進行とともに新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいでいくものと考えております。当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けますが、足元では持ち直しの動きが見られ、来期は緩やかな回復基調で推移するものと思われま

え、こうした経営環境を踏まえ、当社グループは2021年度から2023年度までの3か年を対象とする中期経営計画「Look Forward 2023」を策定いたしました。前中期経営計画「TakeAction2020」における活動を発展的に継承する形で、「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」というテーマに取り組むのに加え、「ESGを意識した取り組み」についても推進し、サステナビリティの向上を伴う成長を実現すべく努めてまいります。

来期の業績予想については、上記内容を踏まえ、売上高212億30百万円、営業利益10億80百万円、経常利益12億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等が適用となることに伴い、上記の業績予想における売上高の数値については、同基準適用後の数値であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を20円とし、中間配当金15円と合わせ、年間で1株当たり35円の配当とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画「Look Forward 2023」にて公表させていただいた通り、純資産配当率2%を目安に、中間配当金・期末配当金1株につきそれぞれ25円、年間配当金50円の配当とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,449	12,439
受取手形及び売掛金	5,282	5,008
電子記録債権	3,083	3,273
有価証券	1,500	2,600
商品及び製品	2,116	2,012
仕掛品	558	540
原材料及び貯蔵品	533	510
その他	588	581
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,110	26,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,111	13,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,040	△7,287
建物及び構築物(純額)	6,071	5,801
機械装置及び運搬具	12,324	12,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,941	△11,014
機械装置及び運搬具(純額)	1,382	1,176
工具、器具及び備品	18,263	17,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,952	△17,710
工具、器具及び備品(純額)	310	273
その他	132	150
減価償却累計額	△7	△24
その他(純額)	124	125
土地	4,497	4,497
建設仮勘定	65	28
有形固定資産合計	12,452	11,902
無形固定資産		
ソフトウェア	158	86
その他	23	97
無形固定資産合計	182	183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,496	5,389
繰延税金資産	166	10
その他	632	616
貸倒引当金	△150	△149
投資その他の資産合計	6,145	5,867
固定資産合計	18,780	17,953
資産合計	43,890	44,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,914	2,902
電子記録債務	451	479
短期借入金	430	370
未払法人税等	342	193
賞与引当金	379	391
役員賞与引当金	37	37
固定資産撤去費用引当金	20	—
その他	1,897	1,912
流動負債合計	6,475	6,287
固定負債		
長期借入金	—	60
繰延税金負債	—	256
役員株式給付引当金	19	36
退職給付に係る負債	600	494
資産除去債務	224	222
その他	204	199
固定負債合計	1,048	1,269
負債合計	7,523	7,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,854	27,087
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	35,559	35,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,800
退職給付に係る調整累計額	△304	△232
その他の包括利益累計額合計	807	1,568
純資産合計	36,367	37,360
負債純資産合計	43,890	44,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,296	20,985
売上原価	15,220	14,232
売上総利益	7,075	6,753
販売費及び一般管理費	6,146	5,823
営業利益	929	929
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	97	167
受取賃貸料	88	82
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	63	57
営業外収益合計	258	317
営業外費用		
支払利息	3	5
賃貸費用	9	9
その他	6	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,168	1,232
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	13	6
固定資産撤去費用引当金繰入額	20	—
減損損失	36	3
その他	1	1
特別損失合計	88	12
税金等調整前当期純利益	1,085	1,223
法人税、住民税及び事業税	466	388
法人税等調整額	△61	79
法人税等合計	405	467
当期純利益	679	755
親会社株主に帰属する当期純利益	679	755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	679	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	689
退職給付に係る調整額	△134	71
その他の包括利益合計	△275	760
包括利益	404	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404	1,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,670	△895	35,525
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184	△149	34
当期末残高	3,387	6,363	26,854	△1,045	35,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,252	△169	1,083	36,608
当期変動額				
剰余金の配当				△495
親会社株主に帰属する当期純利益				679
自己株式の取得				△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△134	△275	△275
当期変動額合計	△140	△134	△275	△241
当期末残高	1,111	△304	807	36,367

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,854	△1,045	35,559
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232	△0	232
当期末残高	3,387	6,363	27,087	△1,045	35,792

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,111	△304	807	36,367
当期変動額				
剰余金の配当				△522
親会社株主に帰属する当期純利益				755
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	71	760	760
当期変動額合計	689	71	760	993
当期末残高	1,800	△232	1,568	37,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085	1,223
減価償却費	1,364	1,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	△106	△176
受取賃貸料	△88	△82
支払利息	3	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
減損損失	36	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△70
退職給付費用	45	67
売上債権の増減額 (△は増加)	607	82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129	145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	△15
その他	78	△22
小計	2,554	2,452
利息及び配当金の受取額	106	177
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△376	△525
賃貸料の受取額	79	72
その他	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△8,000	△4,500
有価証券の償還による収入	8,000	4,500
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△701	△510
有形固定資産の売却による収入	33	3
無形固定資産の取得による支出	△93	△94
その他	17	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,380	4,980
短期借入金の返済による支出	△5,400	△5,040
長期借入れによる収入	—	60
配当金の支払額	△494	△522
自己株式の取得による支出	△154	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	1	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951	990
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	9,449
現金及び現金同等物の期末残高	9,449	10,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,083	505	1,707	22,296	—	22,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	348	348	△348	—
計	20,083	505	2,056	22,645	△348	22,296
セグメント利益又は 損失(△)	1,016	△92	5	929	0	929
セグメント資産	42,714	176	2,357	45,248	△1,357	43,890
その他の項目						
減価償却費	1,273	2	89	1,364	—	1,364
減損損失	21	14	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	686	2	200	889	—	889

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,357百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	999	1,197	20,985	—	20,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	366	396	△396	—
計	18,818	999	1,564	21,381	△396	20,985
セグメント利益又は 損失(△)	1,109	△80	△86	942	△12	929
セグメント資産	43,742	457	2,237	46,437	△1,519	44,918
その他の項目						
減価償却費	1,172	1	92	1,266	△1	1,264
減損損失	3	0	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	657	0	70	728	△7	720

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,519百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,679	管工機材分野

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,641	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	21	14	—	—	36

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	3	0	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,454円13銭	1株当たり純資産額	2,521円19銭
1株当たり当期純利益金額	45円72銭	1株当たり当期純利益金額	50円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度117,400株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度117,400株)。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,367	37,360
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,367	37,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,818,651	14,818,631

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	679	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	679	755
期中平均株式数(株)	14,865,666	14,818,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。